



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社
 コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 一彦
 (氏名) 堀 和仁
 配当支払開始予定日

TEL 0798-41-8317
 平成25年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	75,954	1.0	568	8.1	647	12.5	356	49.8
24年2月期	75,191	1.3	525	△36.4	575	△32.9	237	△32.3

(注) 包括利益 25年2月期 375百万円 (52.1%) 24年2月期 247百万円 (△32.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	59.05	—	4.0	2.5	0.7
24年2月期	39.41	—	2.7	2.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 62百万円 24年2月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	25,079	8,932	35.6	1,479.84
24年2月期	25,757	8,749	34.0	1,449.58

(参考) 自己資本 25年2月期 8,932百万円 24年2月期 8,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	△321	1,311	△1,111	3,220
24年2月期	374	△201	76	3,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	193	81.2	2.2
25年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	193	54.2	2.2
26年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		53.4	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,950	0.0	270	0.4	270	△22.1	145	△28.3	24.02
通期	76,000	0.1	660	16.1	670	3.5	361	1.5	59.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	6,036,546 株	24年2月期	6,036,546 株
② 期末自己株式数	25年2月期	644 株	24年2月期	568 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	6,035,925 株	24年2月期	6,036,104 株

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	71,480	13.5	535	9.2	591	8.1	364	77.1
24年2月期	62,999	△0.2	490	△34.9	547	△32.1	205	△28.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年2月期	60.40		—	
24年2月期	34.10		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年2月期	24,309		8,898		36.6	1,474.19		
24年2月期	21,948		8,709		39.7	1,442.86		

(参考) 自己資本 25年2月期 8,898百万円 24年2月期 8,709百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 追加情報	25
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により景気が下支えされ、また、政権交代に伴い、金融緩和をはじめとした経済財政運営に対する期待感から円安基調への転換や株価の回復の兆しも見られました。しかし、欧州債務危機問題の長期化や海外経済の下振れ懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、当社と株式会社マーク産業のシナジー効果を発揮するために、一昨年立ち上げたプロジェクトチームで引き続き業務改革を進めており、昨年7月に株式会社マーク産業の卸売事業を当社へ統合いたしました。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が170店舗になり、また、商品開発事業では卸売事業と連動した新商品の開発を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、759億5千4百万円（前期比1.0%増）となりました。また、個人消費の低迷と価格競争が進行する中で、高付加価値商品の販売に注力し、営業利益は5億6千8百万円（前期比8.1%増）となりました。

経常利益は6億4千7百万円（前期比12.5%増）となり、また、当期純利益は3億5千6百万円（前期比49.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後の景気動向につきましては、日本経済は政府主導による経済対策や金融政策並びに為替の円安を受けて、景気が緩やかに回復することへの期待が高まっておりますが、雇用や所得環境は厳しく、また欧州債務危機問題なども抱えており依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

ペット業界におきましても個人消費の低迷や低価格志向の影響が継続し、ペット市場の成長率鈍化及び業界内の価格競争などがますます激化することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、昨年8月に立ち上げました総合ペットプランニング部を更に強化し、大手小売業との商品の共同開発、価格だけではなく高付加価値商品の開発を進めていき、顧客満足度を高めてまいります。

また、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発と商品開発の専門化を図り、高付加価値商品とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリア・関西エリア・九州エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。

教育事業では当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

中国における事業展開につきましては、今後業容の拡大を推進してまいります。

インターネット通販事業におきましては、ココロ株式会社において売上の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成26年2月期の売上高は760億円（前期比0.1%増）、営業利益は6億6千万円（前期比16.1%増）、経常利益は6億7千万円（前期比3.5%増）、当期純利益は3億6千1百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円減少し、250億7千9百万円となりました。これは、主に商品が6億9千9百万円増加したものの、投資有価証券が12億4千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千1百万円減少し、161億4千6百万円となりました。これは、主に短期借入金が9億円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加し、89億3千2百万円となりました。これは、主に配当金を1億9千3百万円支払ったものの、当連結会計年度において3億5千6百万円の当期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し（前期は2億4千9百万円の増加）、32億2千万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが13億1千1百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが3億2千1百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが11億1千1百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は3億2千1百万円となりました（前期は3億7千4百万円の収入超過）。これは、主に税金等調整前当期純利益6億8千5百万円を計上したものの、売上債権の増加額1億2千9百万円、たな卸資産の増加額6億9千6百万円及び仕入債務の減少額1億6千7百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は13億1千1百万円となりました（前期は2億1百万円の支出超過）。これは、主に関係会社株式の売却による収入13億9千1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は11億1千1百万円となりました（前期は7千6百万円の収入超過）。これは、主に短期借入金の純減額9億円及び配当金の支払額1億9千3百万円があったことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	33.4	32.8	34.8	34.0	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	20.9	19.8	17.5	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.7	2.4	—	15.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	36.8	—	8.4	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 平成23年2月期及び平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期の配当につきましては、前期（平成24年2月期）の1株当たり年間配当額32円を維持し、中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただきますと存じます。

次期（平成26年2月期）の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただきますと考えております。

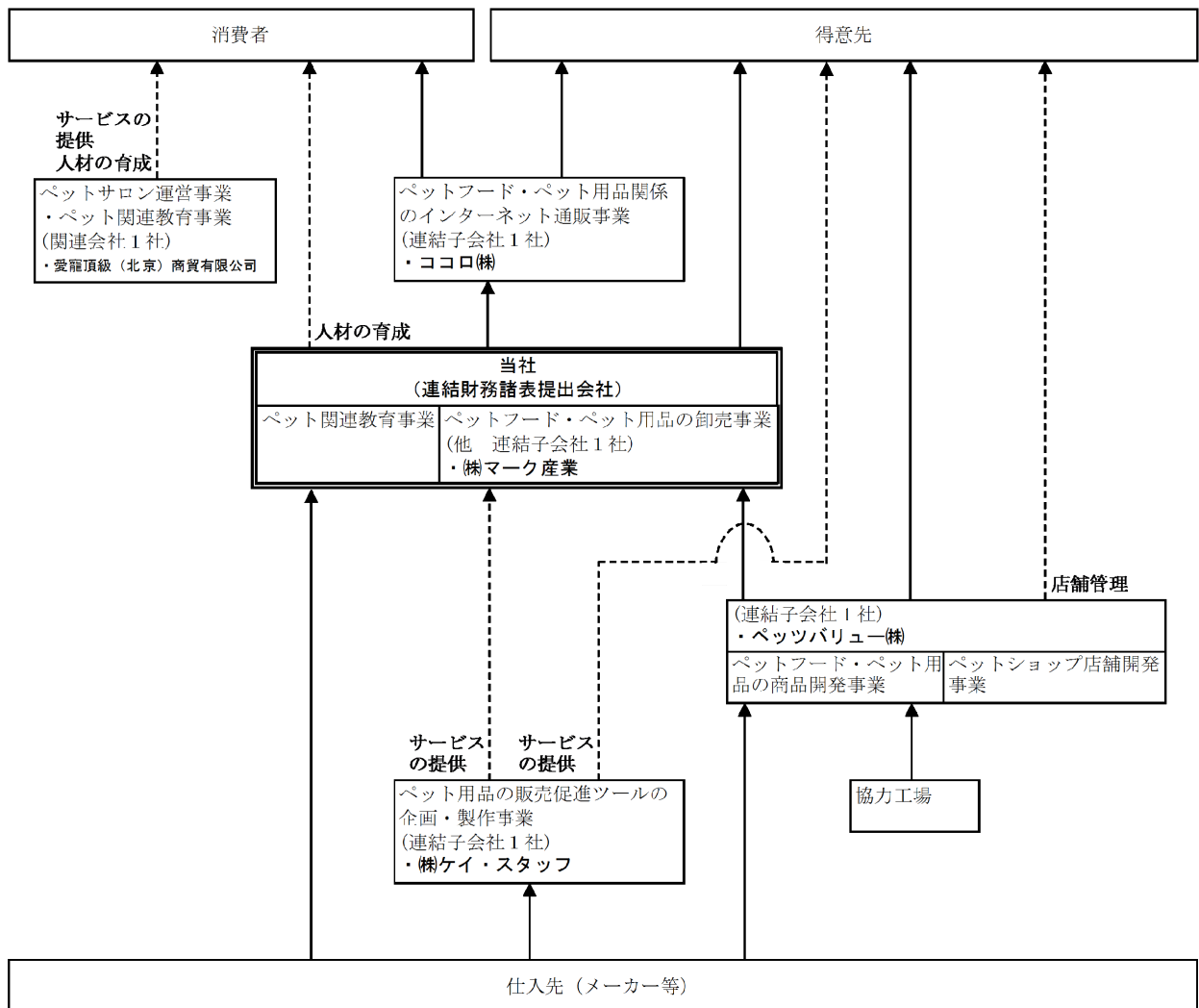
2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ペッツバリュー㈱	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
㈱マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	連結子会社
㈱ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	連結子会社
ココロ㈱	ペットフード・ペット用品関係のインターネット通販事業	連結子会社
愛寵頂級(北京)商貿有限公司	ペットサロン運営事業・ペット関連教育事業	持分法適用関連会社

(注) 1. 持分法適用関連会社であった㈱ニチリウ永瀬は、平成24年8月31日付で、当社が保有する全株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の → は商品の供給を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と約30,000アイテムにのぼる取扱商品をカテゴリー別に分類し、効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社グループは、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄に至るまで全国30ヶ所の営業、物流拠点を持ち、取引先様の様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当社グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを経営の基本方針とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図ってまいります。

また、昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、卸売事業を核として、ペットフード、ペット用品及びペット関連サービス提供のリーディングカンパニーでありたいと考えております。

卸売事業として、顧客満足度を高める為に付加価値の向上を目指し、取引先様からの信頼を強めると同時に、コスト削減及び業務効率化を図る為の改善を積極的に推進し売上高経常利益率の永続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成14年2月期の期初において21世紀の新たな事業展開に向けて中期経営計画「ペットソリューション21」を策定し、当該基本戦略を引き続いて実行してまいりました。

経営環境は、デフレの影響を受け低価格、節約志向が強まり、飼育頭数の伸び悩みや生体の小型化を主要因として、ペット関連市場の成長力が鈍化しております。また、取引先様だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携を中期経営戦略の基本方針として、ペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

また、平成25年3月14日にリリースしました国分株式会社との資本業務提携により、両社が保有するリソースやノウハウを活用し、ペットフード及びペット用品に係る商品の企画・開発、販売協力、並びに物流、情報システム、及び間接業務に関する効率化・共有化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先様の変化に迅速に対応すること、また当社グループ全体におけるコスト管理を的確に行いながら社員一人一人のモチベーションを高め、引き続き「売る力」と「買う力」を発揮し、一層の業容拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では営業本部内の東日本統括部、西日本統括部及び広域量販統括部を中心に各エリア支店長とのコミュニケーションを強化し、問題点を共通認識し戦略推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」の強化に努めてまいります。また、ペット専門の卸売事業としての差別化を強化する為に、昨年8月に立ち上げました総合ペットプランニング部を更に強化し、高付加価値商品の開発により顧客満足度を高めることに努めてまいります。

また、グループとしてのスケールメリットと事業シナジーを最大化し、「買う力」の強化とローコスト経営を推進してまいります。

経営管理面では、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,010	3,220,329
受取手形及び売掛金	12,753,240	12,882,672
商品	2,961,110	3,660,718
貯蔵品	20,291	17,436
繰延税金資産	70,736	87,249
未収入金	1,780,474	1,841,390
その他	108,058	113,007
貸倒引当金	△5,851	△5,427
流動資産合計	21,031,070	21,817,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,683,514	1,688,447
減価償却累計額	△1,060,152	△1,104,632
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物及び構築物 (純額)	572,733	533,186
土地	963,458	957,155
その他	224,839	220,095
減価償却累計額	△156,862	△165,993
その他 (純額)	67,977	54,101
有形固定資産合計	1,604,169	1,544,443
無形固定資産		
のれん	616,250	535,955
その他	238,903	187,263
無形固定資産合計	855,153	723,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652,445	405,564
長期貸付金	112,357	99,903
繰延税金資産	84,768	72,131
その他	420,217	418,721
貸倒引当金	△2,319	△2,301
投資その他の資産合計	2,267,469	994,019
固定資産合計	4,726,792	3,261,681
資産合計	25,757,863	25,079,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,745,995	8,558,491
短期借入金	5,650,000	4,750,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払金	1,667,015	1,724,111
未払法人税等	55,277	238,578
賞与引当金	42,720	47,400
その他	244,613	252,244
流動負債合計	16,405,623	15,620,825
固定負債		
長期借入金	50,000	—
その他	552,584	526,043
固定負債合計	602,584	526,043
負債合計	17,008,207	16,146,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,822,785	4,986,064
自己株式	△538	△590
株主資本合計	8,741,630	8,904,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,673	24,882
繰延ヘッジ損益	△433	—
為替換算調整勘定	△1,215	2,448
その他の包括利益累計額合計	8,024	27,330
純資産合計	8,749,655	8,932,189
負債純資産合計	25,757,863	25,079,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	75,191,860	75,954,186
売上原価	65,408,526	66,002,616
売上総利益	9,783,334	9,951,569
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,562,787	3,690,972
貸倒引当金繰入額	8	△423
報酬及び給料手当	2,507,258	2,478,145
賞与引当金繰入額	42,720	47,400
退職給付費用	26,263	26,918
福利厚生費	353,797	361,960
減価償却費	140,489	135,773
不動産賃借料	646,283	634,829
その他	1,978,004	2,007,513
販売費及び一般管理費合計	9,257,612	9,383,088
営業利益	525,721	568,480
営業外収益		
受取利息	3,350	7,992
受取配当金	6,714	9,221
持分法による投資利益	35,666	62,259
その他	67,381	58,318
営業外収益合計	113,113	137,791
営業外費用		
支払利息	44,519	41,571
手形売却損	8,649	6,953
支払手数料	9,238	10,029
その他	1,280	603
営業外費用合計	63,687	59,158
経常利益	575,147	647,114
特別利益		
関係会社株式売却益	—	43,677
貸倒引当金戻入額	25,885	—
その他	1,899	1,639
特別利益合計	27,784	45,316
特別損失		
固定資産除却損	13,539	6,669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,054	—
投資有価証券評価損	67,070	—
その他	500	328
特別損失合計	111,164	6,997
税金等調整前当期純利益	491,768	685,433
法人税、住民税及び事業税	222,647	340,094
法人税等調整額	31,233	△11,091
法人税等合計	253,880	329,003
少数株主損益調整前当期純利益	237,888	356,429
当期純利益	237,888	356,429

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	237,888	356,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,218	15,149
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,997	4,157
その他の包括利益合計	9,221	19,306
包括利益	247,109	375,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,109	375,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
当期首残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
当期首残高	4,778,054	4,822,785
当期変動額		
剰余金の配当	△193,156	△193,150
当期純利益	237,888	356,429
当期変動額合計	44,731	163,279
当期末残高	4,822,785	4,986,064
自己株式		
当期首残高	△360	△538
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△52
当期変動額合計	△177	△52
当期末残高	△538	△590
株主資本合計		
当期首残高	8,697,077	8,741,630
当期変動額		
剰余金の配当	△193,156	△193,150
当期純利益	237,888	356,429
自己株式の取得	△177	△52
当期変動額合計	44,553	163,227
当期末残高	8,741,630	8,904,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△845	9,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,519	15,208
当期変動額合計	10,519	15,208
当期末残高	9,673	24,882
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△350	△433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	433
当期変動額合計	△83	433
当期末残高	△433	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△1,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,215	3,664
当期変動額合計	△1,215	3,664
当期末残高	△1,215	2,448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,196	8,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,221	19,306
当期変動額合計	9,221	19,306
当期末残高	8,024	27,330
純資産合計		
当期首残高	8,695,881	8,749,655
当期変動額		
剰余金の配当	△193,156	△193,150
当期純利益	237,888	356,429
自己株式の取得	△177	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,221	19,306
当期変動額合計	53,774	182,533
当期末残高	8,749,655	8,932,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	491,768	685,433
減価償却費	141,657	136,701
のれん償却額	80,295	80,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,285	△441
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,079	4,679
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,650	—
受取利息及び受取配当金	△10,065	△17,214
支払利息	44,519	41,571
持分法による投資損益(△は益)	△35,666	△62,259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,054	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△43,677
投資有価証券評価損益(△は益)	67,070	—
売上債権の増減額(△は増加)	△953,540	△129,432
信託受益権の増減額(△は増加)	492,638	1,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,328	△696,753
未収入金の増減額(△は増加)	△44,735	△59,952
仕入債務の増減額(△は減少)	448,394	△167,431
未払金の増減額(△は減少)	46,925	56,020
その他	△28,596	21,264
小計	674,374	△149,677
利息及び配当金の受取額	22,705	29,314
利息の支払額	△44,560	△40,214
法人税等の支払額	△278,377	△161,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,141	△321,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,931	△7,405
無形固定資産の取得による支出	△123,255	△18,038
投資有価証券の取得による支出	△13,667	△16,536
関係会社株式の売却による収入	—	1,391,480
関係会社出資金の払込による支出	△41,165	△23,688
長期貸付けによる支出	△1,500	△1,500
長期貸付金の回収による収入	1,224	2,274
保険積立金の積立による支出	△6,347	△6,347
長期前払費用の取得による支出	△1,553	△500
その他	△975	△8,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,171	1,311,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	280,000	△900,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△192,983	△193,351
その他	△10,824	△18,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,192	△1,111,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,163	△122,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,847	3,343,010
現金及び現金同等物の期末残高	3,343,010	3,220,329

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

1社 愛寵頂級(北京)商貿有限公司

持分法適用関連会社であった株式会社ニチリウ永瀬は、当連結会計年度において当社が所有していた全株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しておりますが、売却日が平成24年8月31日であることから、当連結会計年度には、同社の損益が含まれております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」に表示していた28,733千円は、「法人税等の支払額」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」35,280,000千円、「短期借入金の返済による支出」△35,000,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」280,000千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,449円58銭	1株当たり純資産額	1,479円84銭
1株当たり当期純利益金額	39円41銭	1株当たり当期純利益金額	59円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載してお りません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	237,888	356,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,888	356,429
期中平均株式数(株)	6,036,104	6,035,925

(重要な後発事象)

当社は、平成25年3月14日開催の取締役会において、国分株式会社との間で、資本業務提携を行うことを決議し、同日国分株式会社と当社は資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の理由

当社は、昭和46年の創業からペットフード・ペット用品の総合商社として卸売事業を中心に業容の拡大を進めてまいりました。

今般、酒類・食品の大手卸売業である国分株式会社との資本業務提携を通じて、お取引先様へのサービスレベルの一層の向上を図るものであります。

2. 資本提携の内容

当社の筆頭株主である高橋良一氏及び大株主である株式会社コーワンは、当社株式それぞれ464,000株及び317,064株を国分株式会社へ譲渡いたします。

これにより、国分株式会社が既に保有している324,000株とあわせて国分株式会社が保有する当社の株式は1,105,064株となり、当社の発行済株式数に対する割合は18.31%となります。

なお、当社は、本件譲渡の実行後、最初に開催される当社株主総会において、国分株式会社が指名する1名を当社の取締役として選任する議案を付議する予定であります。

3. 業務提携の内容

当社及び国分株式会社は、両社が所有するリソースやノウハウを活用し、ペットフード・ペット用品に係る商品の企画・開発、販売協力、並びに物流、情報システム、及び間接業務に関する効率化・共有化を進めてまいります。業務提携の詳細については、今後、両社で協議の上、決定いたします。

4. 資本業務提携の相手先の概要

- (1) 名称 国分株式会社
- (2) 所在地 東京都中央区日本橋1-1-1
- (3) 代表者 代表取締役会長兼社長 国分 勘兵衛
- (4) 事業内容 酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及びそれらに関する資材の販売業、貿易業、パン粉の製造業、貸室業
- (5) 資本金 35億円(平成24年12月31日現在)

5. 株式譲渡日

平成25年3月18日

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,225	1,942,492
受取手形	60,822	51,191
電子記録債権	523,948	538,843
売掛金	10,823,681	13,228,532
商品	2,344,323	3,546,591
貯蔵品	6,633	6,476
前払費用	49,389	48,382
繰延税金資産	59,664	82,819
未収入金	1,316,550	1,563,757
その他	156,468	192,633
貸倒引当金	△4,400	△5,300
流動資産合計	17,474,306	21,196,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,651,941	1,657,224
減価償却累計額	△1,044,236	△1,086,556
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物(純額)	557,076	520,039
構築物	19,833	19,833
減価償却累計額	△14,220	△15,521
構築物(純額)	5,612	4,312
機械及び装置	1,097	1,097
減価償却累計額	△1,032	△1,053
機械及び装置(純額)	64	43
車両運搬具	2,870	2,870
減価償却累計額	△2,841	△2,870
車両運搬具(純額)	28	0
工具、器具及び備品	149,377	142,090
減価償却累計額	△135,429	△131,935
工具、器具及び備品(純額)	13,947	10,154
土地	963,458	957,155
リース資産	56,452	59,937
減価償却累計額	△11,474	△22,515
リース資産(純額)	44,978	37,421
有形固定資産合計	1,585,168	1,529,126
無形固定資産		
のれん	—	22,166
ソフトウェア	194,440	152,606
リース資産	25,564	20,044
電話加入権	10,880	10,880
無形固定資産合計	230,885	205,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	251,049	284,673
関係会社株式	1,500,051	190,000
出資金	4,721	4,721
関係会社出資金	41,165	64,853
長期貸付金	85,495	77,737
関係会社長期貸付金	331,500	331,500
破産更生債権等	48	29
長期前払費用	36,824	30,468
繰延税金資産	70,652	58,084
その他	338,195	337,498
貸倒引当金	△1,546	△1,528
投資その他の資産合計	2,658,157	1,378,039
固定資産合計	4,474,211	3,112,863
資産合計	21,948,518	24,309,284
負債の部		
流動負債		
支払手形	403,203	459,925
買掛金	6,875,100	7,943,384
短期借入金	4,150,000	4,750,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
リース債務	15,714	18,436
未払金	1,003,875	1,256,588
未払費用	108,415	119,005
未払法人税等	31,363	229,936
未払消費税等	2,515	—
前受金	28,622	32,041
預り金	12,079	12,309
賞与引当金	40,200	45,000
その他	1,057	1,033
流動負債合計	12,672,148	14,917,662
固定負債		
長期借入金	50,000	—
リース債務	60,305	45,414
役員退職慰労未払金	239,993	239,993
資産除去債務	35,133	35,883
その他	181,845	172,249
固定負債合計	567,278	493,540
負債合計	13,239,426	15,411,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	902,663	1,074,099
利益剰余金合計	4,787,586	4,959,022
自己株式	△538	△590
株主資本合計	8,706,432	8,877,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,659	20,265
評価・換算差額等合計	2,659	20,265
純資産合計	8,709,092	8,898,081
負債純資産合計	21,948,518	24,309,284

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	62,999,477	71,480,269
売上原価		
商品期首たな卸高	2,318,834	2,344,323
当期商品仕入高	55,583,622	64,178,158
合計	57,902,457	66,522,481
商品期末たな卸高	2,344,323	3,546,591
商品売上原価	55,558,133	62,975,890
売上総利益	7,441,343	8,504,379
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,734,315	3,299,730
貸倒引当金繰入額	8	900
報酬及び給料手当	1,808,263	1,968,056
賞与引当金繰入額	40,200	45,000
退職給付費用	26,263	26,918
福利厚生費	259,311	286,143
減価償却費	131,673	128,140
不動産賃借料	615,599	612,311
その他	1,335,629	1,601,835
販売費及び一般管理費合計	6,951,263	7,969,035
営業利益	490,079	535,344
営業外収益		
受取利息	7,922	11,914
受取配当金	18,598	20,749
受取賃貸料	49,031	36,667
その他	33,355	40,732
営業外収益合計	108,906	110,063
営業外費用		
支払利息	33,652	36,395
手形売却損	8,649	6,953
支払手数料	9,238	10,029
その他	279	521
営業外費用合計	51,819	53,901
経常利益	547,166	591,506
特別利益		
関係会社株式売却益	—	81,428
貸倒引当金戻入額	9,890	—
その他	2	1,639
特別利益合計	9,893	83,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	13,539	6,524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,054	—
投資有価証券評価損	67,070	—
その他	400	328
特別損失合計	111,064	6,852
税引前当期純利益	445,995	667,722
法人税、住民税及び事業税	196,788	320,464
法人税等調整額	43,352	△17,328
法人税等合計	240,140	303,136
当期純利益	205,855	364,586

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,922	84,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,700,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	989,965	902,663
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△193,156	△193,150
当期純利益	205,855	364,586
当期変動額合計	△87,301	171,436
当期末残高	902,663	1,074,099
利益剰余金合計		
当期首残高	4,774,888	4,787,586
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△193,156	△193,150
当期純利益	205,855	364,586
当期変動額合計	12,698	171,436
当期末残高	4,787,586	4,959,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△360	△538
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△52
当期変動額合計	△177	△52
当期末残高	△538	△590
株主資本合計		
当期首残高	8,693,911	8,706,432
当期変動額		
剰余金の配当	△193,156	△193,150
当期純利益	205,855	364,586
自己株式の取得	△177	△52
当期変動額合計	12,520	171,384
当期末残高	8,706,432	8,877,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,088	2,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,748	17,605
当期変動額合計	4,748	17,605
当期末残高	2,659	20,265
純資産合計		
当期首残高	8,691,823	8,709,092
当期変動額		
剰余金の配当	△193,156	△193,150
当期純利益	205,855	364,586
自己株式の取得	△177	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,748	17,605
当期変動額合計	17,268	188,989
当期末残高	8,709,092	8,898,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」の「その他」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 赤川 進 (当社上席執行役員ペッツバリュー株式会社代表取締役社長)

取締役 (非常勤) 碓 豊樹 (国分株式会社執行役員近畿支社長)

(注) 碓 豊樹氏は社外取締役候補者であります。

③ 就任予定日

平成25年5月29日

(2) その他

該当事項はありません。